

奈良県福祉・介護人材確保協議会規則をここに公布する。

平成二十七年七月十日

奈良県知事 荒井正吾

## 奈良県規則第十四号

奈良県福祉・介護人材確保協議会規則

(趣旨)

**第一条** この規則は、奈良県附属機関に関する条例(昭和二十八年三月奈良県条例第四号)第二条の規定に基づき、奈良県福祉・介護人材確保協議会(以下「協議会」という。)の組織及び運営に関し必要な事項を定めるものとする。

(組織)

**第二条** 協議会は、委員十五人以内で組織する。

2 委員は、次の各号に掲げる者のうちから知事が委嘱する。

- 一 介護その他の福祉の人材の確保に関して優れた識見を有する者
- 二 前号に掲げる者のほか、知事が必要と認める者

(任期)

**第三条** 委員の任期は三年とし、再任を妨げない。ただし、当該委員が欠けた場合における補欠の委員の任期は、前任者の残任期間とする。

(会長)

**第四条** 協議会に会長を置き、委員の互選によってこれを定める。

2 会長は、会務を総理し、協議会を代表する。

3 会長に事故あるとき又は会長が欠けたときは、あらかじめ会長の指名する委員が、その職務を代理する。

(会議)

**第五条** 協議会の会議は、会長が招集する。

(委員以外の者の出席)

**第六条** 会長は、必要があると認めるときは、会議に関係者の出席を求め、その意見を聴くことができる。

(秘密の保持)

**第七条** 委員は、職務上知ることのできた秘密を漏らしてはならない。その職を退いた後も同様とする。

(庶務)

**第八条** 協議会の庶務は、健康福祉部地域福祉課において処理する。

(その他)

**第九条** この規則に定めるもののほか、協議会の運営について必要な事項は、会長が定める。

**附 則**

この規則は、公布の日から施行する。